



事業計画及び成長可能性に関する事項

LiNKX株式会社 | 2026年6月23日

証券コード 584A (東証グロース市場)



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45

当社の人材と技術が架け橋となり、ミッション・クリティカル・システムのモダナイゼーションを推進する



レガシーシステムのモダナイゼーションにおける課題

システム老朽化



技術者不足



新技術との連携困難



維持コストの高騰



高度な技術を活用したシステムモダナイゼーションによって、日本企業の“変化への適用力”を強化する

Cloud ベース モダナイゼーション

クラウドネイティブで
セキュアなAPI基盤の構築

AI時代を見据えた
データ基盤の構築

LINKX が提供する価値

レガシーシステムを
大量に保有する日本企業

変化への適用力
を強化する



AI ベース モダナイゼーション

現行ソースコードの
仕様書自動作成

新言語へのコード自動変換

テスト工程自動化

テクノロジーの力で、ミッション・クリティカル・システムのモダナイズを実現し、日本企業の競争力を高める



Vision

テクノロジーで、高度生産性社会のその先へ

Mission

エンジニアリングの力で、
ミッション・クリティカル・システムをモダン化する

Value

プロフェッショナリズム

全ての観点において「プロ」であること

共感

他者の課題に寄り添い助けること

チームワーク

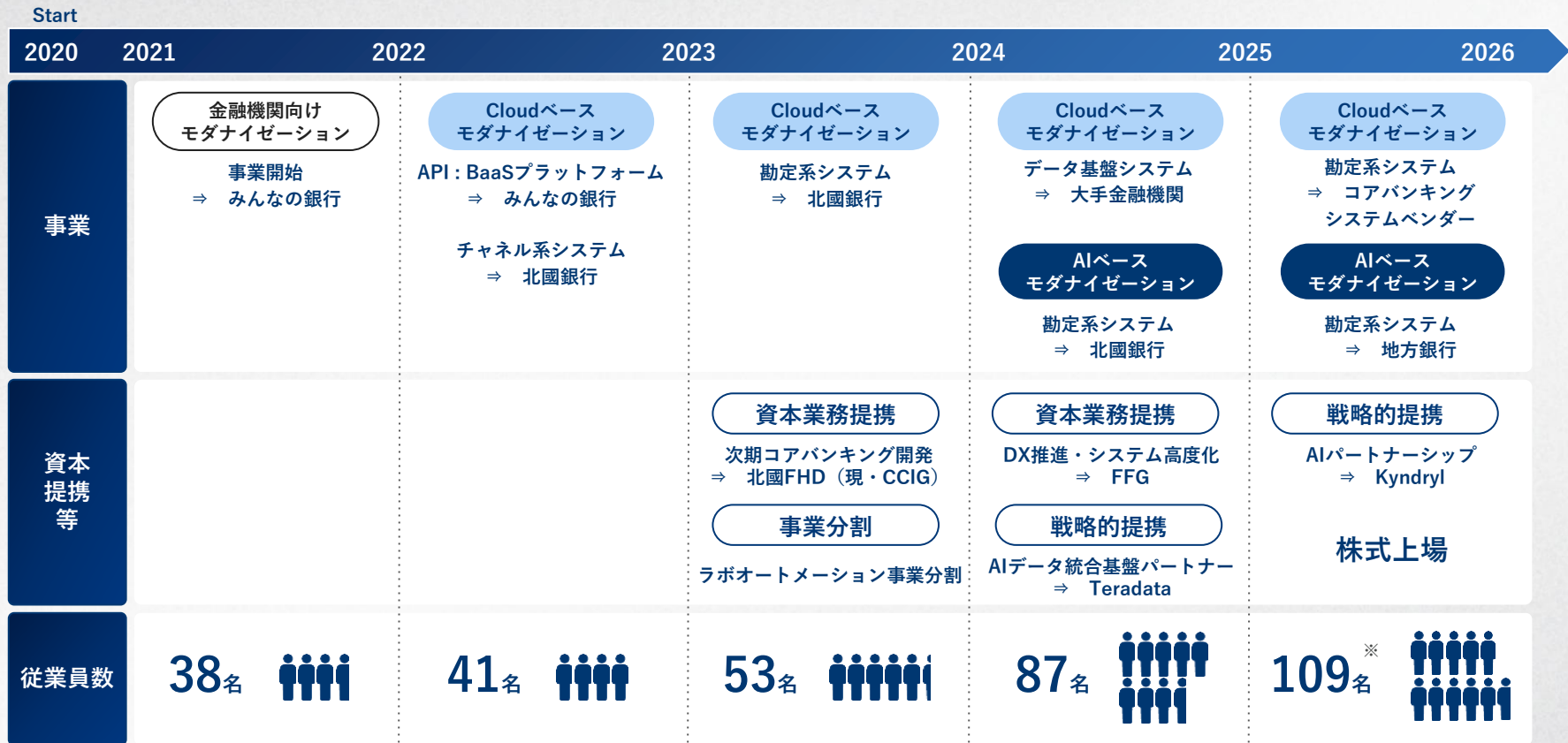
偉大な仕事はチームによってのみ成し遂げられること

挑戦

常に挑戦しつづけ、そしてやり抜くこと

社名	LINKX株式会社 (LINKX, Inc.)
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
設立日	2020年7月15日
代表取締役社長	オサムニア モハメッド
資本金	2億8,220万円
事業内容	システムモダナイゼーション事業





※従業員数は各期末時点のもの。2026年6月期は2026年4月30日時点の従業員数。



共同創業者
代表取締役社長 CEO
オサムニア モハメッド
総合研究大学院大学
複合科学研究科 博士課程修了

テクノロジースタートアップで事業の立ち上げ等に従事後、2019年からプログレス・テクノロジーズでDX部門の責任者として当社の前身となる事業を立ち上げ、2020年に同事業をフル・カープアウトして、当社を共同創業。



共同創業者
代表取締役会長
小西 享
明治大学卒業

大手新聞社を経て、プログレス・テクノロジーズを共同創業。同社と大手投資ファンドとの戦略的資本提携を手掛ける。それを機に、成長性の高いDX領域に注力するため、当社前身となる事業をフル・カープアウトし、当社を共同創業。



共同創業者
取締役
小西 祐一
早稲田大学大学院
ファイナンス研究科修了

ITベンチャーでの株式上場を経験後、プログレス・テクノロジーズを創業。同社と大手投資ファンドとの戦略的資本提携を実行する。それを機に、成長性の高いDX領域に注力するため、当社前身となる事業をフル・カープアウトし、当社を共同創業。



共同創業者
CTO
ベイレリャン アンソニー
慶應義塾大学
理工学研究科 修士課程修了

FinTechスタートアップやメガベンチャー等でソフトウェアエンジニアリング業務に従事後、当社を共同創業。



執行役員COO
デジタル部長
中尾 公一
カリフォルニア大学
デービス校卒業

国内大手生命保険会社のIT子会社とクラウドシステム開発を専業とするスタートアップを経て当社へ参画。



執行役員CFO
コーポレート部長
小林 正典
慶應義塾大学卒業

大手経営コンサルティングファームやテクノロジースタートアップのCOO・CFOを経て当社へ参画。

世界中から多様な人材が集まったエンジニアリング・カンパニー



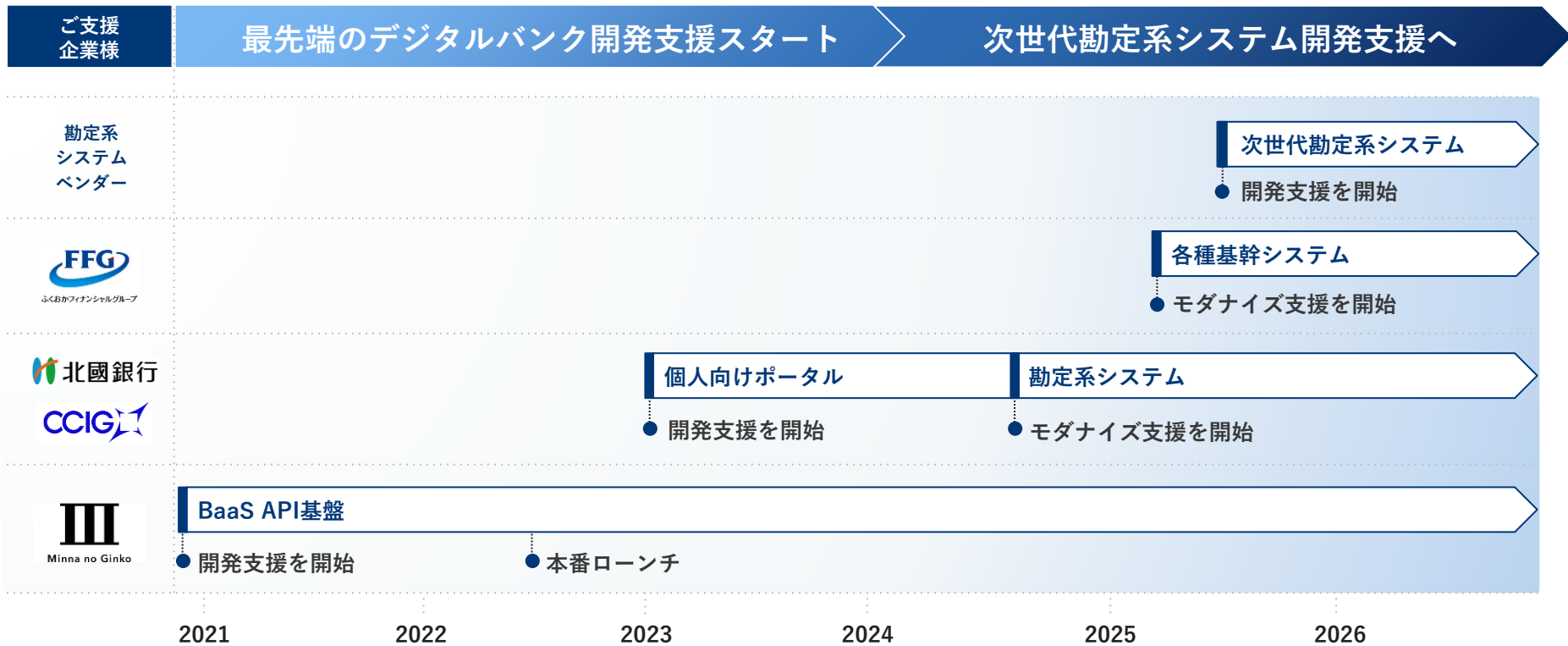
社員に関するデータは、2026年4月30日時点で集計

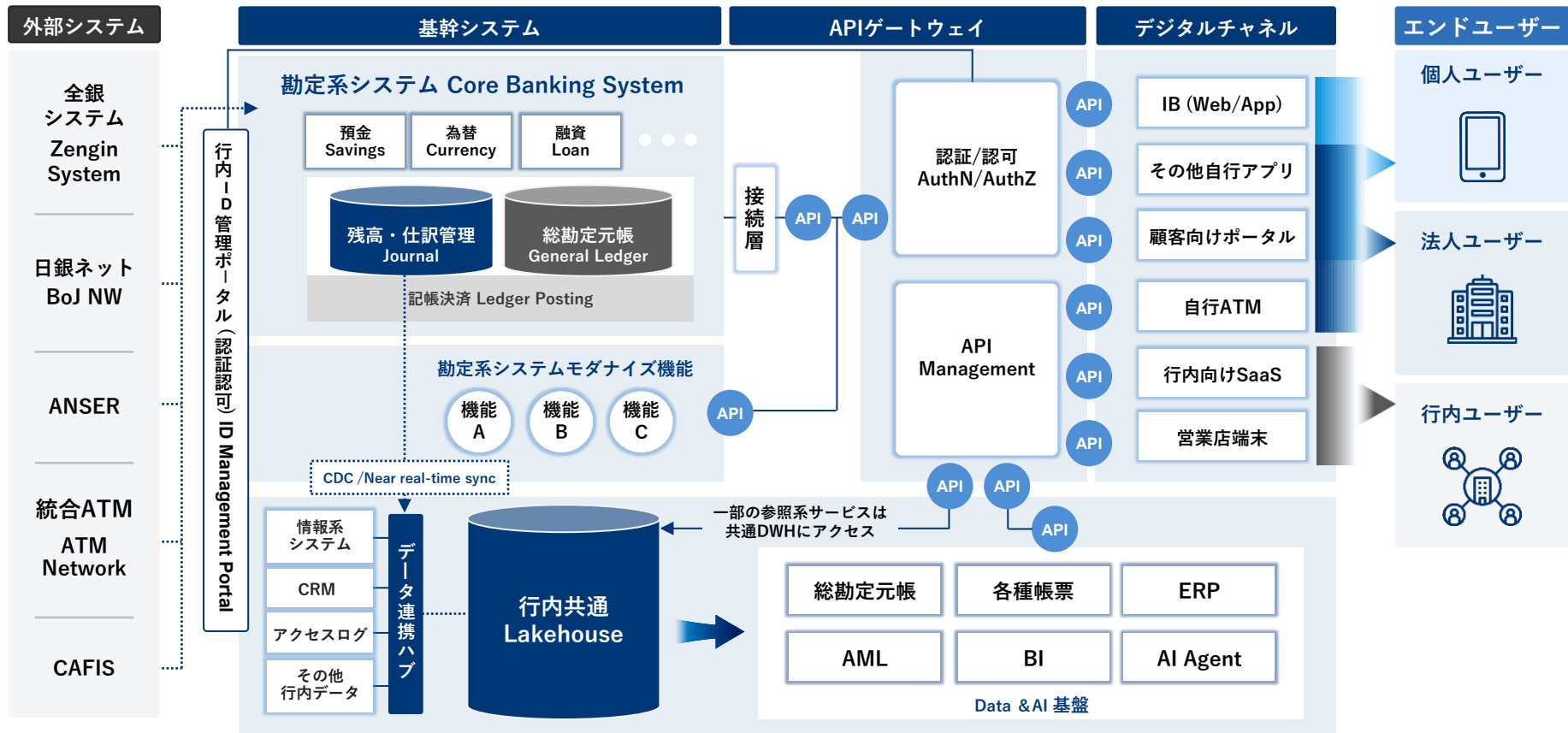
※1：日本国籍以外の人材

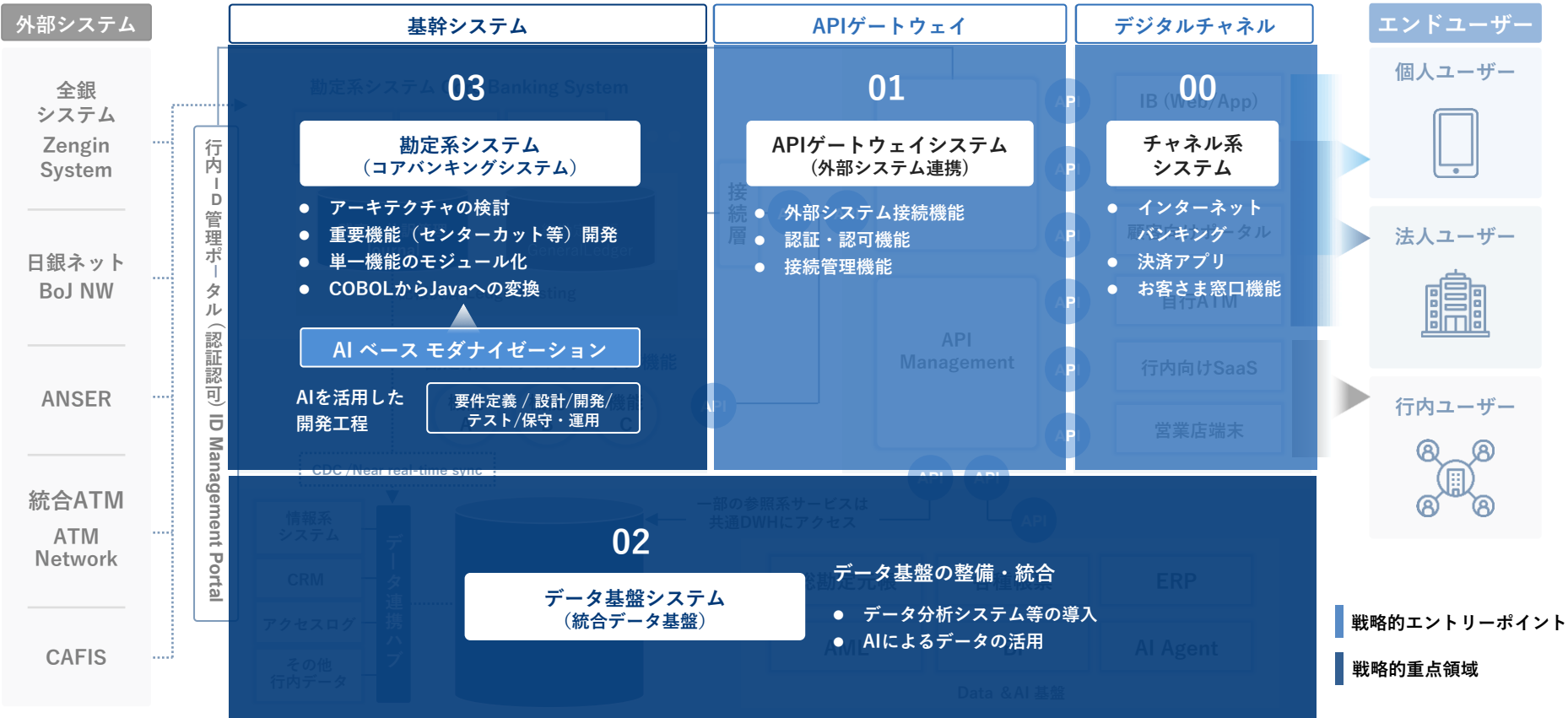
※2：クラウド活用で得られるメリットを最大限活かすための最適化の技術やアーキテクチャに精通しているエンジニア



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45







当社システムモダナイゼーション事業における当社の収益は、フロー型収入とストック型収入から構成されている

- ・PoC/コンサルティングを経て本開発へと移行し、開発したシステムの保守運用を行い、長期にわたって顧客を支援するビジネスモデル
- ・個別のプロジェクトで培った技術アセットを、自社ソリューションとして展開し、顧客へのライセンス提供も実施

フロー型

モダナイゼーション PoC/コンサルティング

金融領域を中心としたミッション・クリティカル・システムの
モダン化支援（大部分は準委任契約）

API
ゲートウェイシステム

データ基盤システム

勘定系システム

その他システム

本開発

モダナイゼーション支援

セキュリティ
強化

リアルタイム
接続

AI活用データ基盤構築

オープン化

マイクロ
サービス化

COBOL→Java

システム開発支援

（ネットバンク・電子マネーアプリ等）

ストック型

保守・運用

開発支援したシステムの
保守・運用サービス

BaaS基盤システム

データ基盤システム

次世代勘定系システム

電子マネーシステム

ソリューション・ プロダクト

自社ソリューション
他社プロダクトの提供

BX Connect

Teradata Vantage
（他社プロダクト）

AXcelerator

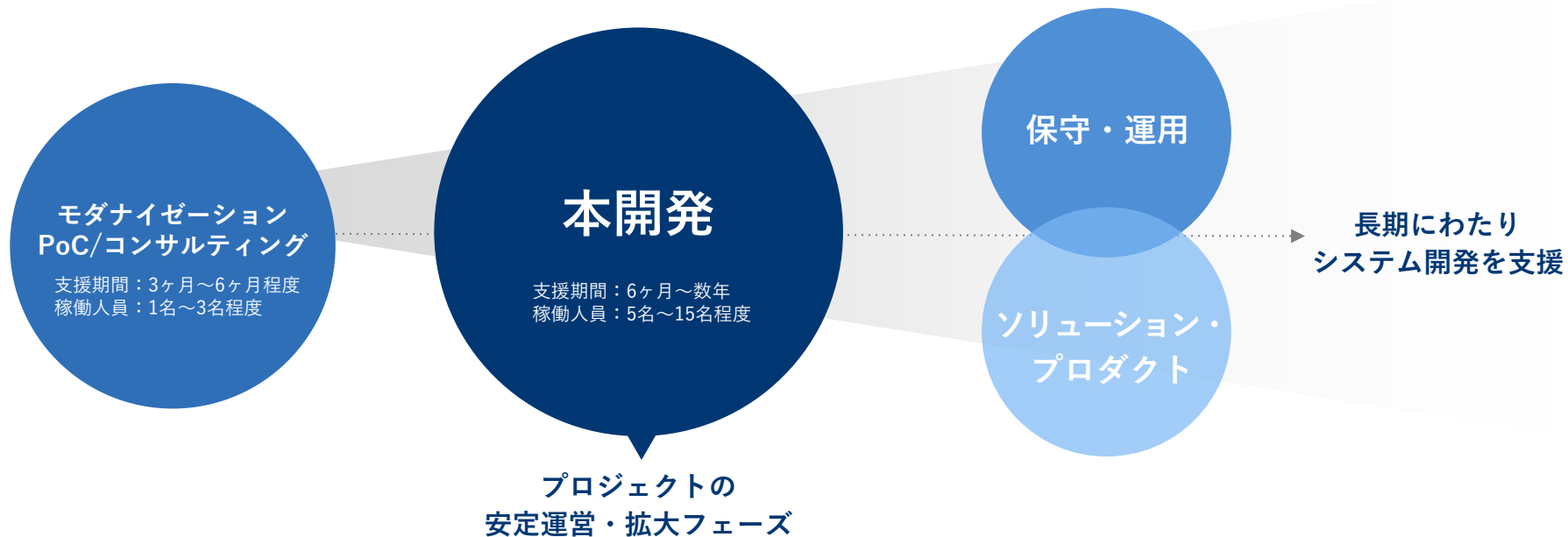
LabHub

※ファーマテック系ソリューション

売上比率 **97.9** %（2025年6月期）

売上比率 **2.1** %（2025年6月期）

- ・当社システムモダナイゼーション事業における事業プロセスは以下のとおりである
- ・PoC/コンサルティングを経て、本開発へと移行し、その後、開発支援したシステムの保守・運用を行い、長期にわたり顧客のシステム開発を支援





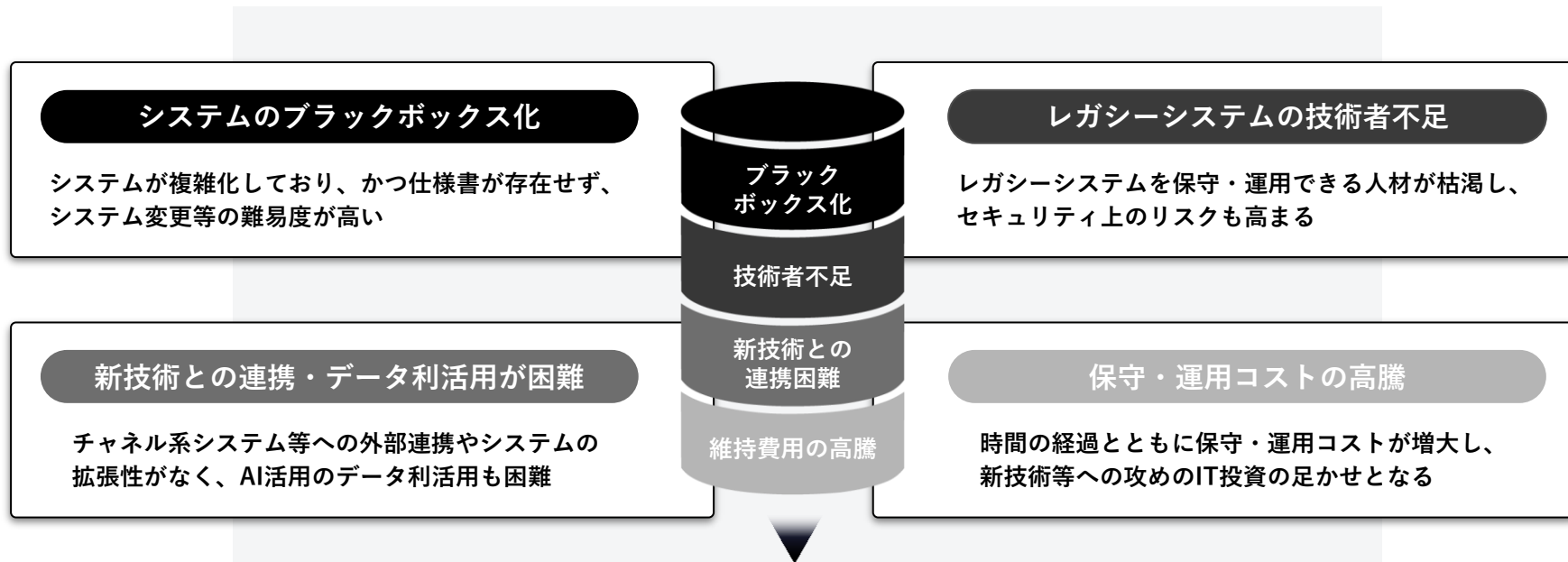
1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45

時代の激的な変化に適用する金融システムの進化には、技術難易度の高い課題が山積みとなっており、AI時代の銀行に向けた課題解決には、高度なテクノロジーが必要

●…… 1960年代に誕生 …… 2000年代に誕生 …… 2020年代に誕生 …… 2030年以降に誕生 ……●



		伝統的な銀行	ネット銀行	デジタルバンク	AI時代の銀行
APIゲートウェイシステム (外部システム連携)	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンAPI標準に準拠 ●大量のデータを処理する性能と高いセキュリティを両立 	✕ API連携不可	▲ 一部連携可能	☑ 外部との連携可能	☑ 外部との連携可能
データ基盤システム (統合データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ●APIを介し、SoRとSoEのデータを一元的に統合 ●AIとのリアルタイム連携 	▲ データが散在	▲ データが散在	☑ データが統合	☑ データが統合
勘定系システム (銀行基幹システム)	<ul style="list-style-type: none"> ●業務がスリム化され、システムも大幅にダウンサイズ ●クラウドネイティブに実装 	✕ オンプレミスのみ	▲ 一部クラウド	☑ 完全クラウド	☑ 完全クラウド
AI活用 (AI Agent)	<ul style="list-style-type: none"> ●AI Agentに必要な高度なAIエンジンと運用体制を保持 ●社内業務もAIで最適化 	✕ AI活用不可	✕ AI活用不可	✕ AI活用不可	☑ AI活用可能

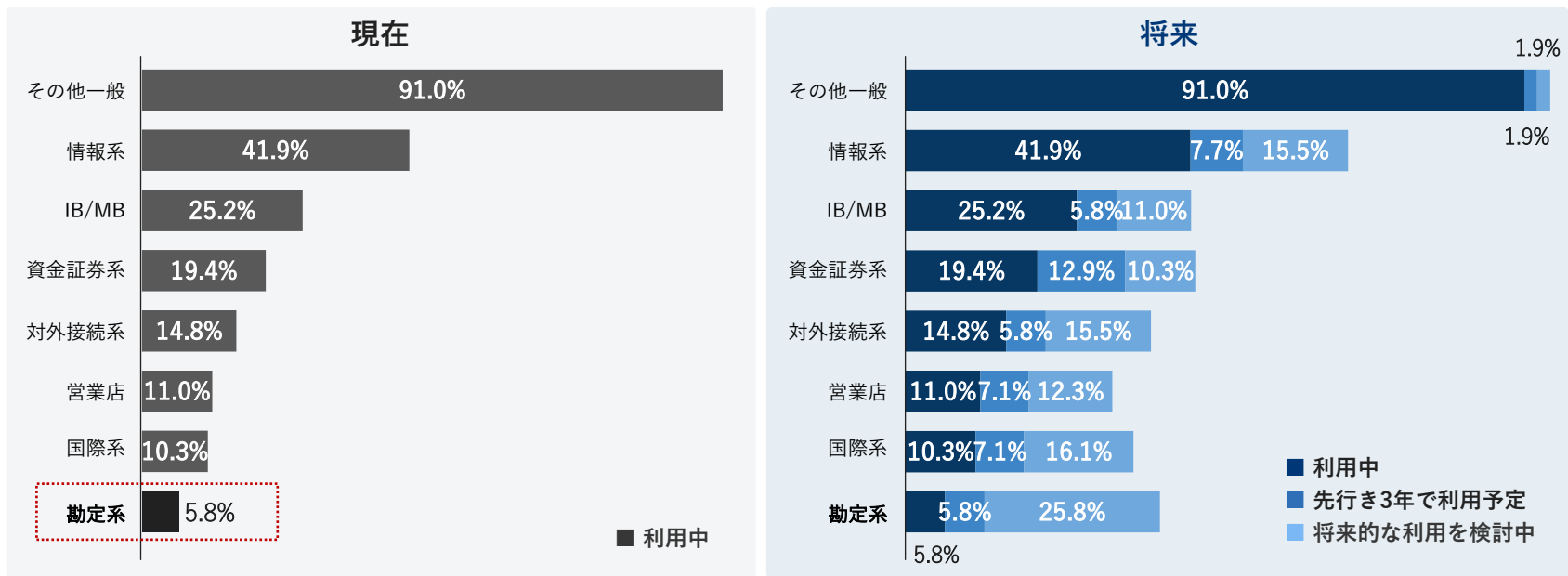


新旧システムが絡み合い、人間ではシステムの影響予測が困難な時代に。
クラウドとAIを駆使できるエンジニアリングがカギとなる。

※出所：2018年9月7日 経済産業省「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』克服とDXの本格的な展開～」から当社にて抜粋・要約
(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/20180907_03.pdf)

国内金融機関において、勘定系システムのクラウド利用は僅か5.8%に留まっており、今後、勘定系システムにおいてクラウドを利用する比率が高まっていくことが見込まれている

金融機関におけるシステム領域別 クラウドの利用状況



出所：2024年1月 日本銀行「金融機関におけるクラウドサービスの利用状況と利用上の課題について—アンケート調査結果から—」
 (https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/data/fsrb240130a.pdf)

金融庁としては、金融機関がIT資産の整備等のシステムモダナイゼーションを行う指針を示している

金融庁レポート

～ 金融機関のシステム障害に関する分析レポートより～

第1節 システム統合・更改等に伴い発生したシステム障害

これまでに公表した分析レポートでは、システム統合・更改に係るプロジェクトについては、大規模かつ専門性が高いものであることを踏まえ、プロジェクト特性に基づいたプロジェクト管理態勢の整備、旧システムの仕様に係る理解、テストケース不足に係る対応強化等を課題として取り上げている。

昨今も、金融機関の合併に伴うシステム統合をはじめとして、新たな勘定系システムへの移行など、様々な大規模プロジェクトが進められている中、システム稼働時に振込に関する障害が発生し、顧客の決済に影響を及ぼすような事例が見られた。

また、レガシーシステムにおける機能追加において、テスト不足等に起因したプログラムの不具合により、勘定系システムが停止し、顧客に影響を及ぼすような事例が見られた。

これらの障害の原因は、旧システムの仕様に係る理解不足やテストケース不足等が挙げられ、この背景としてレガシーシステムに係る有識者の高齢化等による人材不足や経営陣における現場実態の把握不足があると考えられる。

このような背景を踏まえ、経営陣が開発現場の実態を十分に把握した上で開発を進めることや、有識者不足によるリスクを低減するため、システム仕様や作業手順書等のIT資産の整備のほか、IT人材の育成が引き続き課題となっている。

出所：金融庁 2022年6月30日「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」
(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20220630/system01.pdf>)

事例

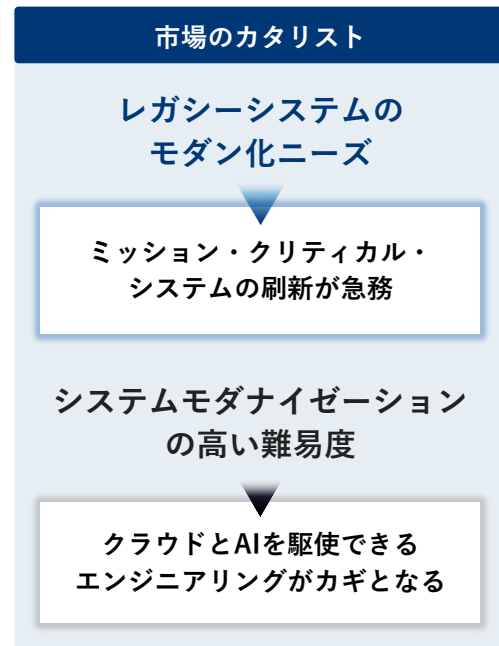
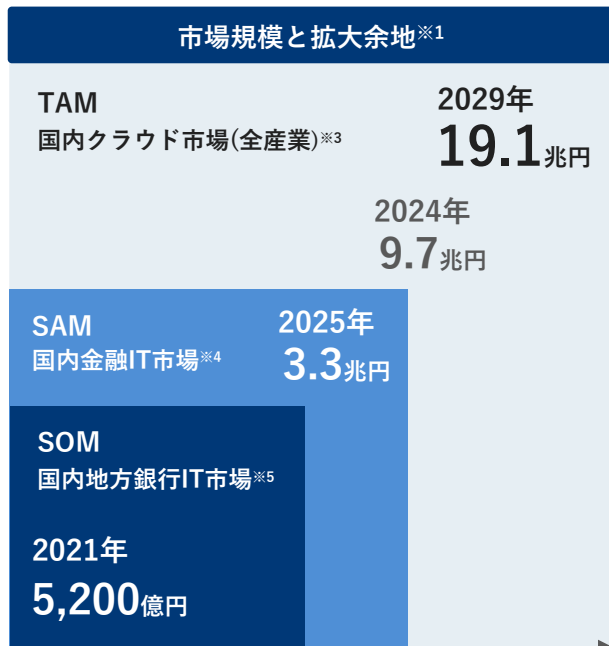
2. 仕様の把握ミスに起因したスマートフォンアプリケーションのログイン不可新規

- <業態等>
主要行等
- <事象>
 - 新勘定系システムに移行後に、旧勘定系システムの仕様を誤認したことに起因して、スマートフォンアプリケーションで約1時間、利用不可となった。
- <原因>
 - ◆ データベースの設計内容（型指定等）を誤認したまま開発を進めたことで、連携するシステムとの間で不整合が発生した。
 - ◆ 旧仕様を踏襲する設計であったため結合テスト等の工程で試験内容が不足した。
- <対策>
 - 連携するシステム側の仕様を確認する点を開発ガイドラインに明記
 - 旧仕様を踏襲する設計であっても境界値試験等を実施

7. 新旧システムの特性等に対する考慮不足による誤った引落し

- <業態>
地域銀行
- <事象>
 - 新旧システムの機能差異の比較不足のため、誤って口座引落しされる事象が発生した。
- <原因>
 - ◆ 解約等によって口座引落しを行わない明細の扱いが新旧システムで異なることを、設計時やデータ移行時に新旧比較や有識者レビューの不足のため認識できなかった。
- <対策>
 - 設計時の新旧システムの各有識者による相互レビューの徹底

レガシーシステムのモダン化は、国内全産業の企業が抱える課題であり、国内金融機関におけるIT投資もモダン化を通じて、守りから攻めからへとシフト



※1：上記のTAM、SAM及びSOMの各数値は当社が想定する各市場の潜在的な最大規模を意味しており、2026年5月現在で当社が営む事業の客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。

※2：上記イラストは国内金融IT投資の投資額のイメージを記載したものであり、実際の投資額の量的な推移を保証するものではありません。

出所 ※3：2025年8月18日IDC Japan「国内クラウド市場予測」
(<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prAP53747625>)

※4：2025年1月16日IDC Japan「国内金融IT市場予測」
(<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53081525>)

※5：2022年6月金融庁「金融機関のITガバナンス等に関する調査結果レポート」
(<https://www.fsa.go.jp/news/r3/20220630/it02.pdf>)



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45



※1：グローバル標準

※2：従来のSlerレベル

グローバル標準、従来のSlerレベルの開発の詳細は53ページを参照

優位性①ユニークポジションでの採用 LiNKX の採用手法とグローバル人材採用

- ・創業期に優秀なグローバルエンジニアを集めたことが、外資系・エンジニア特化型の人材紹介会社からの採用に寄与
- ・今後は、ダイレクトリクルーティングやリファラル採用の拡大と、上場後はオーガニック採用の増加も見込む



Step 4 オーガニック採用 ※上場後のイメージ	株式上場や当社事業の拡大等に伴い当社の知名度・ブランド力が向上し候補者が自発的に当社へ応募
Step 3-① リファラル	在籍するエンジニアが友人・知人を紹介（優秀社員が周囲の優秀層を紹介する流れを確立）
Step 3-② ダイレクト リクルーティング	専門の採用チームを組織化して、優秀な社員と属性の近いグローバル志向のエンジニアに対して、当社から候補者へ直接アプローチ
Step 2 人材紹介会社	独自のカルチャーを魅力に感じ、グローバル人材に強い人材紹介会社（外資系・エンジニア特化型）のリクルーターを利用して優秀な人材を確保
Step 1 創業メンバー	グローバル経験が豊富なハイエンド・エンジニア中心のメンバーで創業

優位性①ユニークポジションでの採用 LiNKX に集結するハイエンド・エンジニア

世界最高峰のコンピューターサイエンスやAIの知見を持ち、グローバルスタンダードを熟知したエンジニアが、日本のミッション・クリティカル・システムを支えるために集結

当社所属のエンジニア

日本人エンジニア



東京大学工学部卒
東京大学大学院工学系研究科
社会基盤学専攻修了



上海交通大学卒 電子・
コンピューターエンジニアリング専攻
東京科学大学大学院工学院修了



京都大学卒
コンピューターサイエンス専攻



University of California, Berkeley卒
コンピューターサイエンス専攻

外国人エンジニア



東京大学大学院
総合文化研究科広域科
博士課程修了



Imperial College London卒
コンピューターサイエンス専攻



東北大学大学院
工学研究科博士課程修了



University of Washington卒
情報システム専攻

当社入社 の理由

- 日本のミッション・クリティカル・システムをモダン化することで日本社会の生産性を高めることに共感
- 国籍や経歴が異なっても、コードの美しさやパフォーマンスの数値でお互いを評価し合える文化がある
- 自分よりも優れたエンジニアと切磋琢磨することで自身の技術レベルを進化させることができる

エンジニア の志向

- フルスタック・ギーク
単一の言語ではなく、アーキテクチャ設計からデプロイまで、モダンな技術スタックを使いこなしたい
- クロスボーダー・タレント
クロスボーダー・タレント海外での実務経験があり、日本を拠点に世界レベルの開発に関わりたい
- エンジニアリング・ドリブン
ビジネス要件に妥協しない、クリーンアーキテクチャや拡張性を追求した高度な設計理論を実践したい

優位性①ユニークポジションでの採用 採用したエンジニア組織の維持・成長に向けた取り組み

ハイエンド・エンジニアを安定的に採用し、エンジニアリングのパフォーマンスを最大限に発揮するためのカルチャーや働き方、教育・研修等の制度を構築しており、2025年6月期の離職率^{※1}は5.1%に留まっている



※1: 離職率 = 期中のハイエンド・エンジニア退職者数 ÷ (期首時点のハイエンド・エンジニア数 + 期中入社ハイエンド・エンジニア数)

※2: ハイエンド・エンジニアの採用人数

AI技術の進化は、LiNKXにとって最大の「チャンス」 システムモダナイゼーションの“追い風”へ

1. AIの進化がもたらすモダナイゼーションの実現

AI技術の進化は、人間では不可能であった「老朽化したシステム」のモダナイゼーションという巨大マーケットの扉を開いた

2. AIツールの限界と「ラストワンマイル」の重要性

AI技術（ツール）のみでは、エンジニアリングの品質は上がらず、最終的な品質担保には、ハイエンドエンジニアによるAI活用が必要不可欠

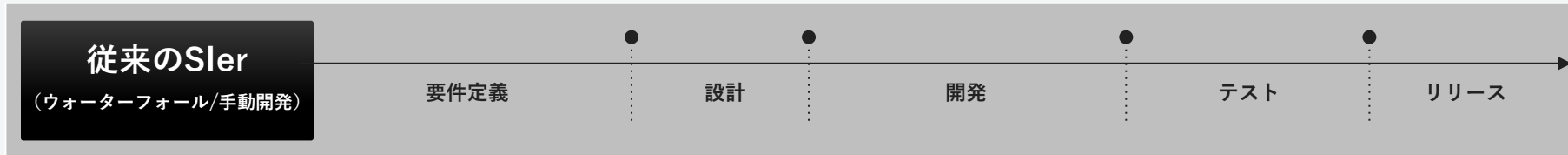
3. LiNKXのハイエンドエンジニアによる「AI活用の最大化」

当社ハイエンドエンジニアがAIを活用し、現状システムの可視化や、自動化プロセスを設計をすることで、パフォーマンスを桁違いに高め、顧客に高い付加価値を提供可能

優位性②AI活用 LiNKX が目指すグローバル標準の開発生産性

モダンな設計手法、自動化された開発プロセスに加え、AIにより開発生産性をさらに向上

従来のSler vs. LiNKX：開発プロセスにおける生産性の比較イメージ（開発期間の比較）



当社のAIソリューション「LiNKX AXcelerator」を活用することで、ブラックボックス化したレガシーシステムの構造を短時間で可視化することが可能

システムの内部構造

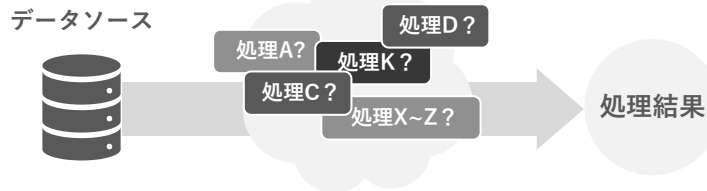
誰もファイル同士の関係を把握できていない



処理の流れ

複数の処理の流れが不明

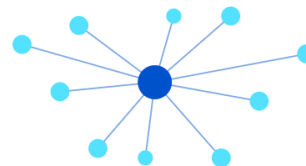
データソース



可視化前

システムの内部構造

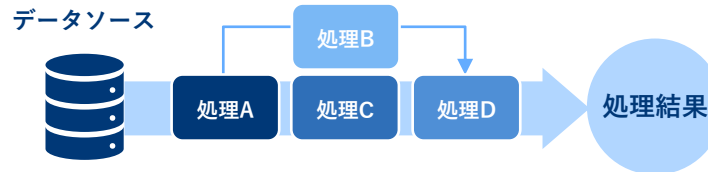
複数の処理同士の類似性・到達性を可視化



処理の流れ

複雑な処理の流れを把握可能

データソース



可視化後

優位性③金融領域での実績 プロジェクトにおけるAI活用の実績

システムモダナイゼーションのプロジェクトにおいて、AI技術の活用実績を有しており、実開発の中でAI活用の成果を残している



写真左から「BIPROGY株式会社 代表取締役専務執行役員 CSO 葛谷 幸司」、「株式会社CCIグループ 代表取締役社長 杖村 修司」、「LINKX株式会社 代表取締役社長 CEO オサムニア モハメッド」

AI活用の事例紹介

北國銀行では現行の勘定系システムの抜本的なモダン化を推進中（2027年1月稼働開始予定）

LINKXの主な役割

- 現行の古いプログラムを新しい開発言語の記述にAIで変換するツールの開発
- 変換したプログラムの品質をAIが評価・改善する仕組みの開発
- 重要な機能の再設計・再構築
- インフラ基盤のマルチクラウド化

LINKX が複数の金融機関と進めているAI活用の取組み例

勘定系システムモダナイゼーション



- COBOLで開発された現行の勘定系システムをJavaに変換
- ルールベースで変換したコードに基づき、仕様書作成やテスト工程の効率化を行う際にAIを活用

基幹系バッチシステム現行可視化

大手地域金融機関

- 基幹系バッチシステムにおいて、データの加工履歴を生成AIを用いて追跡・抽出し、かつ仕様書として出力できるか否かを検証
- 将来的に同システムを再構築する際、大幅な工数削減に寄与するかを検証

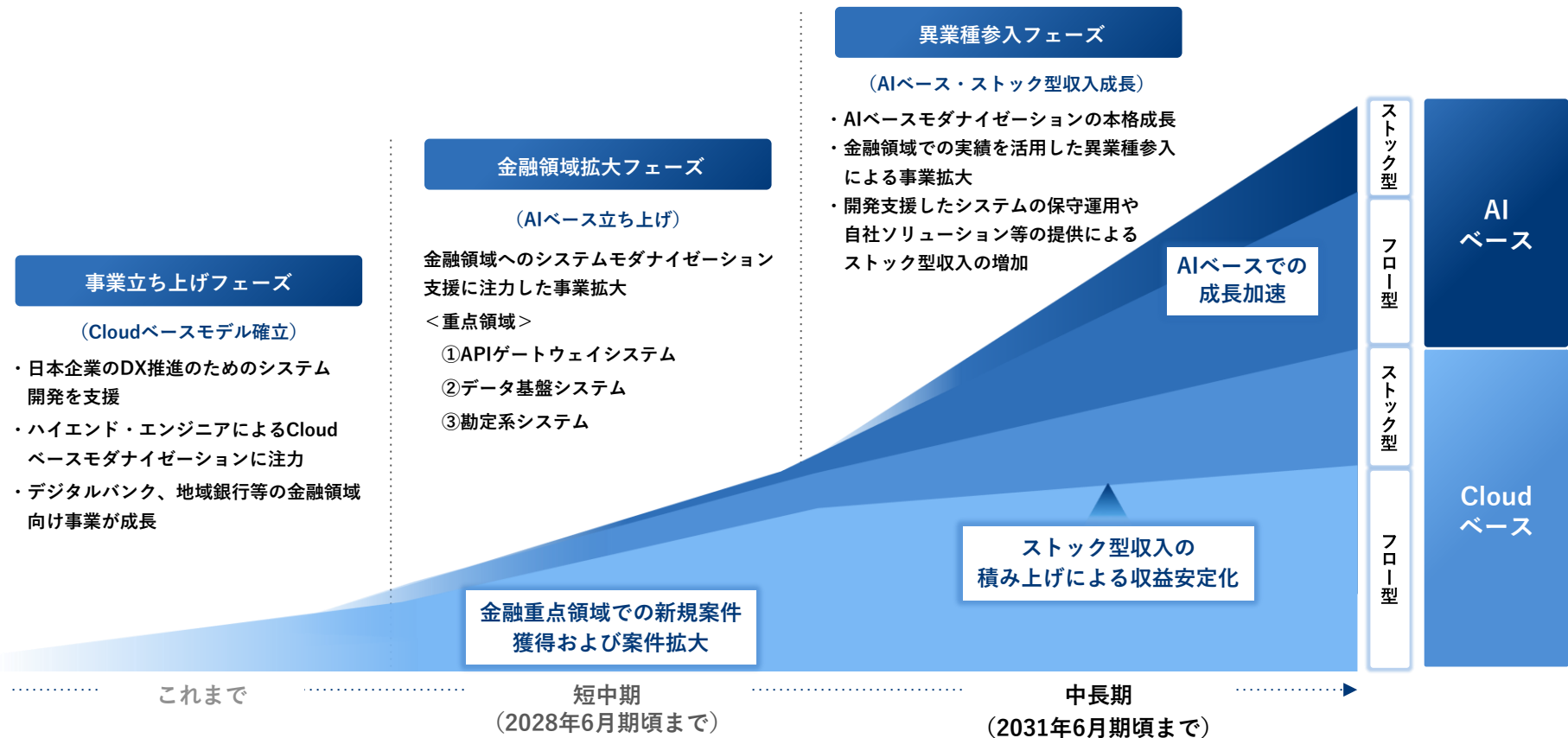
契約管理システム現行可視化

大手外資系生命保険会社

- COBOLで開発された複数の契約管理システムの保守性向上
- 将来的な本格モダン化に備えて、AIが現行システムの機能要件や構造をどこまで可視化できるかを検証



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45



AIベースモダナイゼーションを当社成長のドライバーとして位置付け、以下に注力している

- ①自社ソリューションを活用したAIベース案件の拡大
- ②AI活用による開発効率化の向上

AIの活用方法

● 一般ユーザー 一般エンジニア ハイエンド・エンジニア ●

Level 0

Level I

Level II

Level III

Chat AI

対話型UIでの
情報収集や知識
補完



AI Coding

コーディングア
シストによるコ
ード生成・補完



AI Agent

AIエージェント
によるタスクの
委譲



AI Workflow

AIワークフローの
構築によるタスク
の自動化・高度化



AIモダナイゼーション拡大の取組み

自社ソリューション “LiNKX AXcelerator” を活用

- ・ 自社ソリューション開発
- ・ AIベースモダナイゼーション案件の増加
- ・ AI活用による開発実績の拡大

AI活用による開発効率の向上

- ・ 最先端のAI技術を活用した開発力の強化
- ・ AI活用の標準化およびAIワークフローの強化
- ・ AI活用のための社内教育体制等の強化

- ・短中期的には、金融領域に注力し、実績を積み上げることに注力
- ・中長期的には、金融領域での実績とSlerとのパートナーシップを通じて未開拓の異業種にもアプローチし、日本企業のシステムモダナイゼーションを推進

金融領域での実績

金融で培った技術と
ノウハウを他産業へ応用

Slerとのパートナーシップ

Slerとの連携を通じて
迅速な市場アクセスを実現



製造

物流・小売

直接顧客とSlerとの連携により
顧客ネットワークを拡大

ヘルスケア

公共・行政



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45

2025年6月期
通期実績

売上高

1,373百万円

前期比+66.1%

営業利益

336百万円

前期比 +143.5%

営業利益率

24.5%

前期比 +7.8pt

主要
KPI

ハイエンド・エンジニア数^{※1}

72名

前期末比+27名

1名あたり年間平均売上高^{※2}

2,294万円/年

前期比△63万円/年

※1：クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

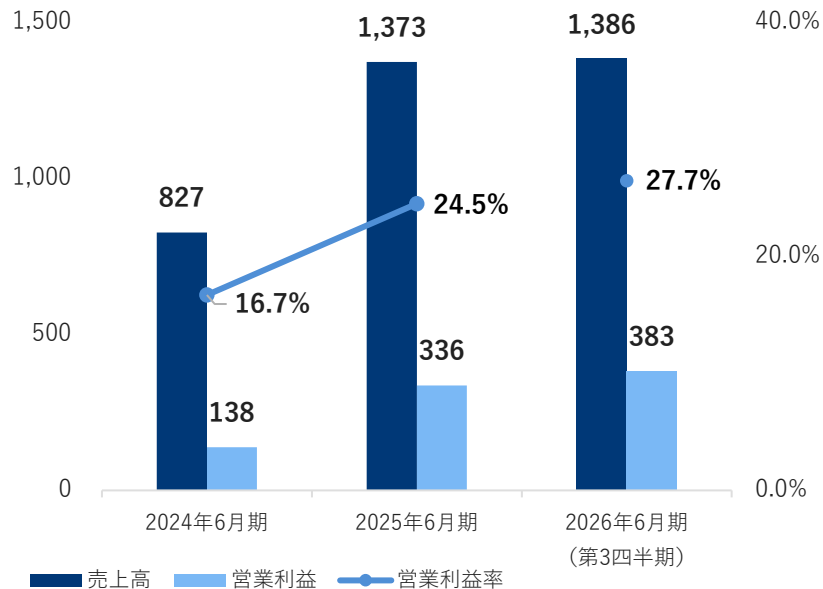
※2：1名あたり年間平均売上高 = 当社年間売上高^{※3} ÷ 期中平均ハイエンド・エンジニア数^{※4}

※3：ラボオートメーション事業を除くシステムモダナイゼーション事業の年間売上高

※4：前四半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

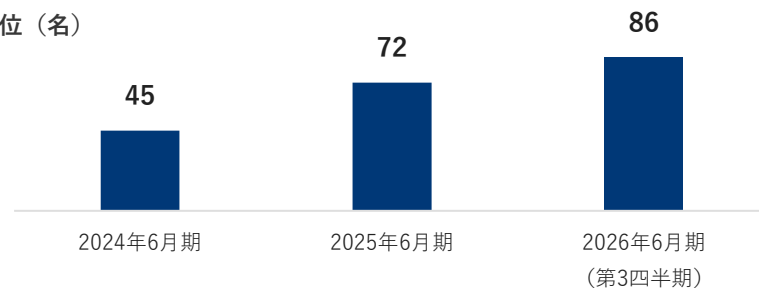
売上高・営業利益・営業利益率

単位 (百万円)



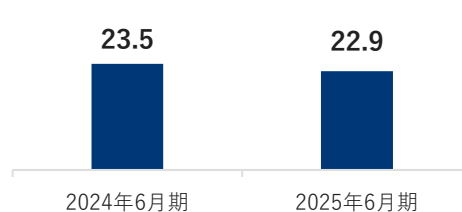
ハイエンド・エンジニア数 ※1

単位 (名)



1名あたり年間平均売上高 ※2

単位 (百万円)



2025年6月期の1名あたり年間平均売上高が前期比で減少している要因は、一時的にエンジニアリソースを自社ソリューションの開発に充てたため

※1：クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

※2：1名あたり年間平均売上高 = 当社年間売上高 ※3 ÷ 期中平均ハイエンド・エンジニア数 ※4

※3：ラボオートメーション事業を除くシステムモダナイゼーション事業の年間売上高

※4：前四半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

(単位:千円)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期 (第3四半期)
売上高	827,152	1,373,673	1,386,649
売上原価	(458,341)	(691,576)	(690,626)
売上総利益	368,810	682,097	696,023
売上総利益率	44.6%	49.7%	50.2%
販売費及び一般管理費	(230,663)	(345,716)	(312,251)
営業利益	138,147	336,380	383,772
営業利益率	16.7%	24.5%	27.7%
経常利益	137,699	336,366	382,894
税引前当期純利益	138,562	336,562	383,143
法人税等合計額	(51,282)	(108,949)	(144,475)
当期純利益	87,280	227,612	238,667
当期純利益率	10.6%	16.6%	17.2%

貸借対照表

(単位：千円)	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期 (第3四半期)		2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期 (第3四半期)
資産				負債及び純資産			
現金及び預金	869,693	1,334,081	1,450,563	買掛金	7,015	13,101	11,282
売掛金	84,894	152,631	220,709	未払金	28,169	24,928	17,167
前払費用	5,844	8,795	14,424	未払費用	7,510	14,065	12,574
その他	19,988	40	2,101	未払法人税等	40,300	102,765	102,793
				預り金	2,356	8,843	13,514
				前受収益	9,900	9,900	46,111
				その他	24,627	63,477	51,361
流動資産合計	980,421	1,495,547	1,687,798	流動負債合計	119,879	237,081	254,804
有形固定資産				固定負債合計	-	-	-
工具、器具及び備品	8,975	17,919	22,160	負債合計	119,879	237,081	254,804
減価償却累計額	(4,419)	(7,607)	(12,437)	資本金	125,025	213,483	213,483
無形固定資産	82	-	-	資本剰余金合計	592,446	680,904	680,904
投資その他の資産合計	19,752	23,972	88,452	利益剰余金合計	163,936	391,549	630,217
				新株予約権	3,523	6,813	6,564
固定資産合計	24,390	34,284	98,175	純資産合計	884,932	1,292,750	1,531,169
資産合計	1,004,812	1,529,832	1,785,974	負債純資産合計	1,004,812	1,529,832	1,785,974



1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45

項目	発生可能性	影響度	主要なリスク	リスク対応策
特定取引先への依存	高	中	<p>当社の売上高について、取引額上位2社の合計販売比率（2025年6月期における売上高に占める割合）は売上高全体の71.6%となっている。2025年6月期においては、株式会社北國銀行との取引金額が売上高全体の49.5%を占めており、特定の取引先への依存度が高い状態にある。特定の取引先における経営方針や業績の変化等によって、契約が想定外に短期間で終了した場合や取引先の意向により規模縮小などの契約変更を余儀なくされた場合に、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>特定の取引先が円滑なプロジェクト運営を行えるよう当社エンジニアリソースを適切に提供しており、中長期的に安定した取引関係を構築するための対応を行っている。</p> <p>特定取引先の経営陣との定期的な会議やプロジェクトの進捗報告や意思決定に関する重要な会議体を設定し、今後のプロジェクトの方針や計画等をいち早く把握する運営を行っている。</p> <p>特定の取引先への依存による業績に対する影響を緩和するため、営業体制を強化し、積極的な営業活動による顧客基盤の拡大に努めている。</p>
特定領域への依存	高	中	<p>当社の売上高について、金融領域におけるプロジェクトの合計販売比率は、売上高全体の87.7%となっている。また、2025年6月期においては金融機関向けの取引金額が売上高全体の65.6%を占めており、金融領域への依存度が高い状態にある。</p> <p>当該特定領域における規制強化や経営方針の変更、業績の悪化等によって、金融領域におけるニーズが大幅に減退した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>金融領域に注力して事業を拡大している一方、フロー型収入のシステム開発支援だけでなく、ストック型収入の運用・保守や自社プロダクトの開発等、収益基盤の拡大に努めている。</p>
人件費の上昇	高	中	<p>昨今の物価上昇等によって、日本経済全体として賃上げの潮流が継続しており、特にエンジニア人材の獲得競争激化によって人件費の上昇が継続するものと認識している。</p> <p>当社の売上高を支える開発の多くは人材によって成立しており、売上原価の大部分が人件費となっているため、人件費の上昇は、当社の収益性に大きな影響を与える。急激な人件費の上昇を、売上高の拡大で充足できない等の事態が生じた場合、当社の収益性に影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>優秀なエンジニアを確保するため、既存従業員への定期的な昇給、または新規採用のため好条件での人材獲得を行っている。また、付加価値の高いプロジェクトを受注することで月額平均単価の向上、人件費に依存しない自社プロダクトの開発等によって、人件費上昇の影響を軽減することに努めている。</p>

新規上場の目的および上場時における調達予定資金（予定金額：289百万円）の使途内訳は、以下のとおり

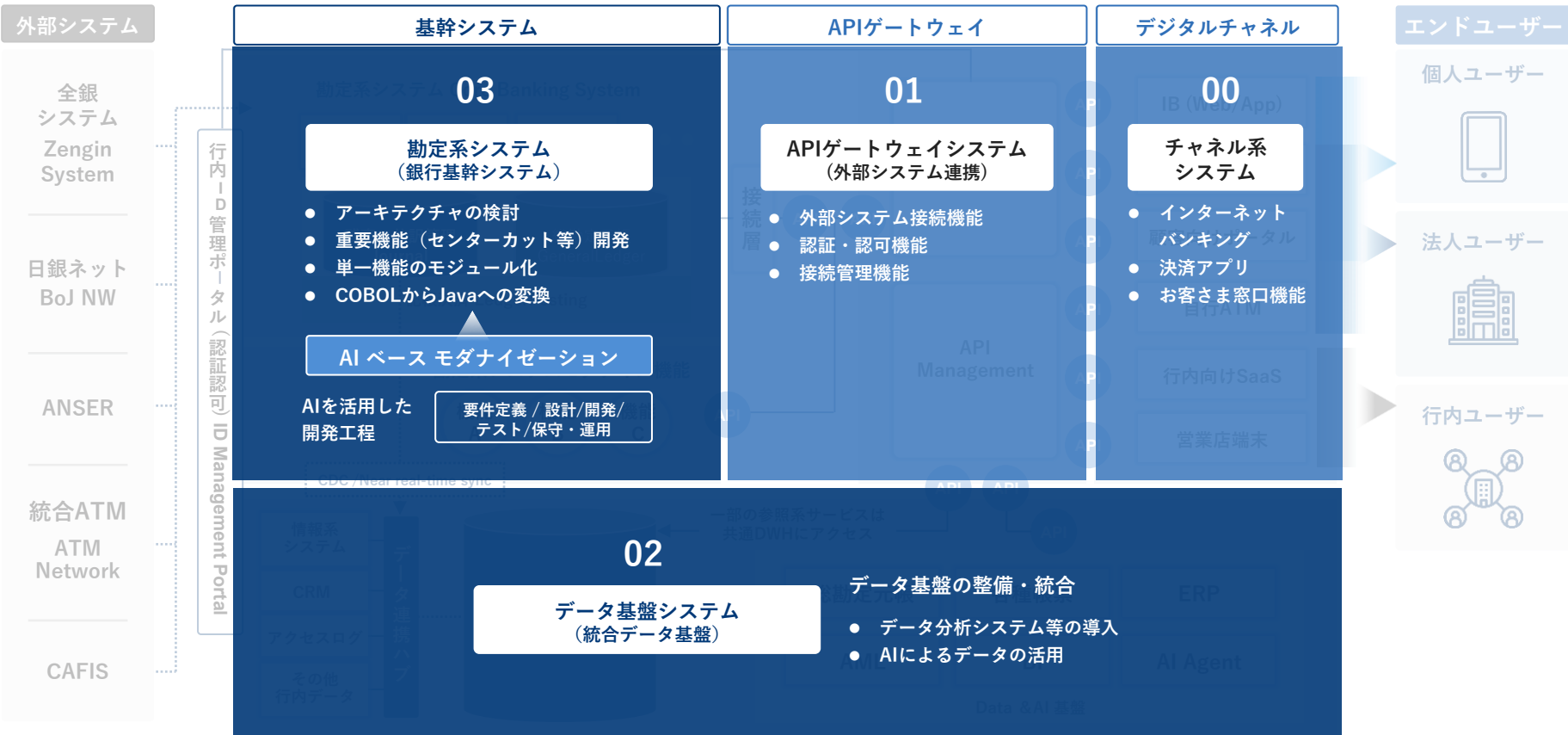
新規上場の 目的	知名度の向上・信用の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取引先の開拓を通じた収益機会の増大 ・優秀な人材の確保対応策
	機会創出	<ul style="list-style-type: none"> ・自社プロダクト開発やM&A等を通じた新規領域への投資機会の創出

主な 資金用途 (単位：百万円)	項目	具体的な使途	支払い予定額	
	運転資金	人件費（システムモダナイゼーションプロジェクト・自社ソリューション開発）		189
		採用費（ハイエンド・エンジニアの新規採用）		100
		合計	289	

※2027年6月期、2028年6月期の資金として充当予定

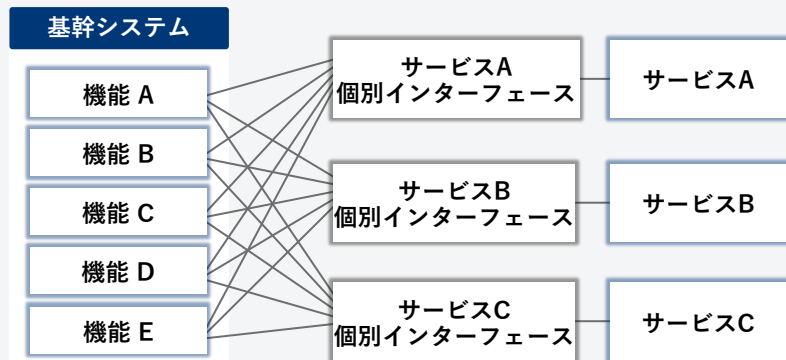


1. LiNKX 概要	P 03
2. ビジネスモデル	P 12
3. 市場環境	P 18
4. 競争優位性	P 24
5. 成長戦略	P 33
6. 財務ハイライト	P 37
7. リスク情報・資金使途等	P 42
8. APPENDIX	P 45



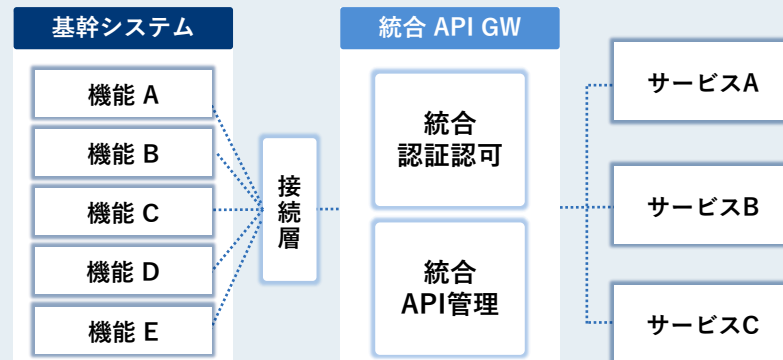
基幹システムとデジタルチャネルとの接続（例）

レガシーシステムでよく見られる状態



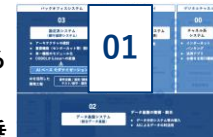
API GW基盤によるシステム接続方式の共通化

LINKXによるAPI GW基盤高度化のアプローチ



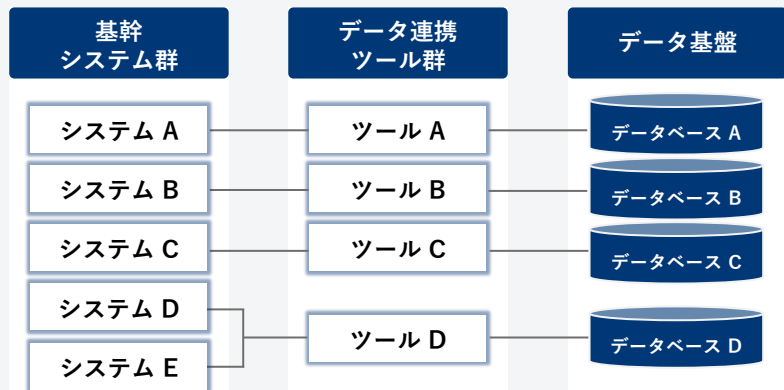
- 古い基幹システムは、外部のサービスとスムーズかつ安全に接続するための共通的なインターフェースを備えていない
- 新しいサービスを接続するたび、同様のインターフェースを個別に開発（車輪の再開発）する必要あり

- 各サービスと基幹システムとの接続口を一カ所に統合
- 同様のインターフェースを個別開発（車輪の再開発）することを回避し、サービス接続にかかる期間・費用を圧縮
- 認証認可方式も共通化し、フィッシングやアカウントの乗っ取り等に対するセキュリティを高度化



レガシーシステムにおけるデータ基盤の構造（例）

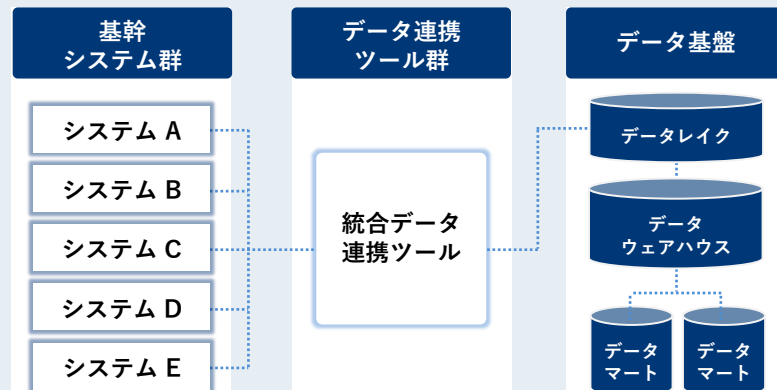
各システムが別々のツールに接続



- データ取得元のシステムは、各々のデータ連携ツールを介してデータ分析基盤にデータを送信
- 個別のデータ連携ツールのライセンス料がかかる状況
- クラウドDBへのデータ連携部分にはオンプレ環境のサーバーが残る状況

モダンシステムにおけるデータ基盤の構造

統合データ連携ツールにより接続が一本化



- データ取得元のシステムとデータ基盤とを結ぶ、標準的な統合データ連携ツールをクラウド上に構築
- データ連携ツールにかかる高額なライセンス料を削減
- オンプレ環境のデータ連携用サーバーも同一ツールに一本化



具体的な支援内容

目指すべきアーキテクチャの再設計

- ランニングコストの削減・新商品開発の期間短縮など、モダナイズによって狙う成果に必要なアーキテクチャ設計

システム全般共通機能、重要かつ複雑な機能を先進的な設計・開発手法で再構築

- 厳しい性能要件が求められる機能を先進的な設計・開発手法で新たに再構築

AIを活用し大量のソースコードを効率的に変換

- ベーシックなソースコードは、ツールによる自動変換・AIによる品質保証を実施

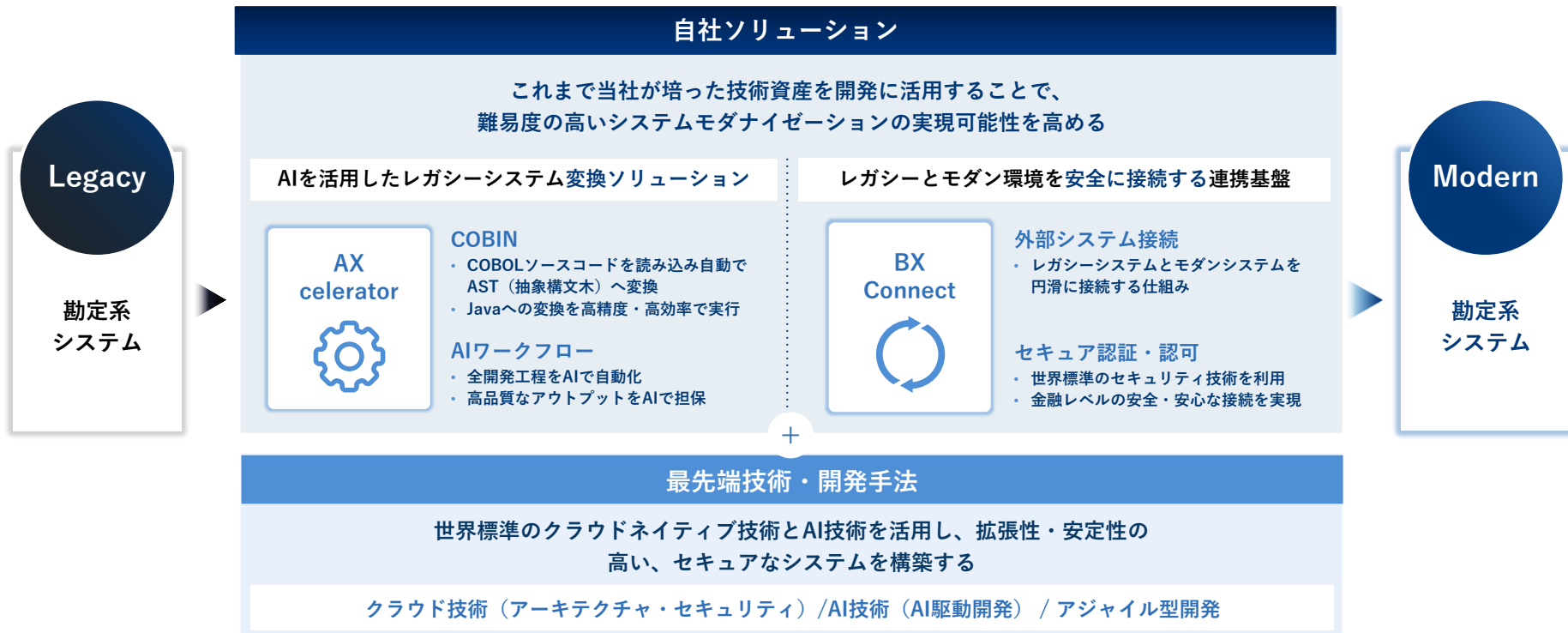
レガシー勘定系システム（例）

- モノリシック→密結合のため拡張性が低い設計
- 個別に外部システムと接続
→接続が複雑で不安定
- データベースが分断されており、データ分析は手動で行う→AI活用が困難
- 1960年代の古いプログラミング言語COBOLで開発されており、開発・保守運用コストが高い
- オンプレミス環境にシステムを構築
- ウォーターフォール型で、主にSierが開発
→開発サイクルが長い・ベンダーロックイン
- AI活用なし
- コーディングやテストを手動で実施
→労働集約型でシステムを開発

モダン勘定系システム

- マイクロサービス→疎結合で拡張性が高い設計
- 標準化されたAPIによって外部システムと接続
→接続が容易で安全
- データベースが統合・整備されており、分析は自動で行う→AI活用可能
- Java等の汎用的なプログラミング言語で開発されており、開発・保守運用が容易
- クラウド環境にシステムを構築→マルチクラウド対応・高いセキュリティ基準
- アジャイル型で、銀行側が主導して開発
→開発サイクルが短い
- AIを積極的に活用
- AIワークフローを導入し、システム開発プロセスを自動化することでシステム開発を効率化し、自動テストによって品質が向上

難易度の高いシステムモダナイゼーションを実現するために、自社ソリューションと最先端の技術・開発手法を最大限に活用



3つの要素を持つハイエンド・エンジニアが 当社競争力の源泉である

Cloudベース Modernization

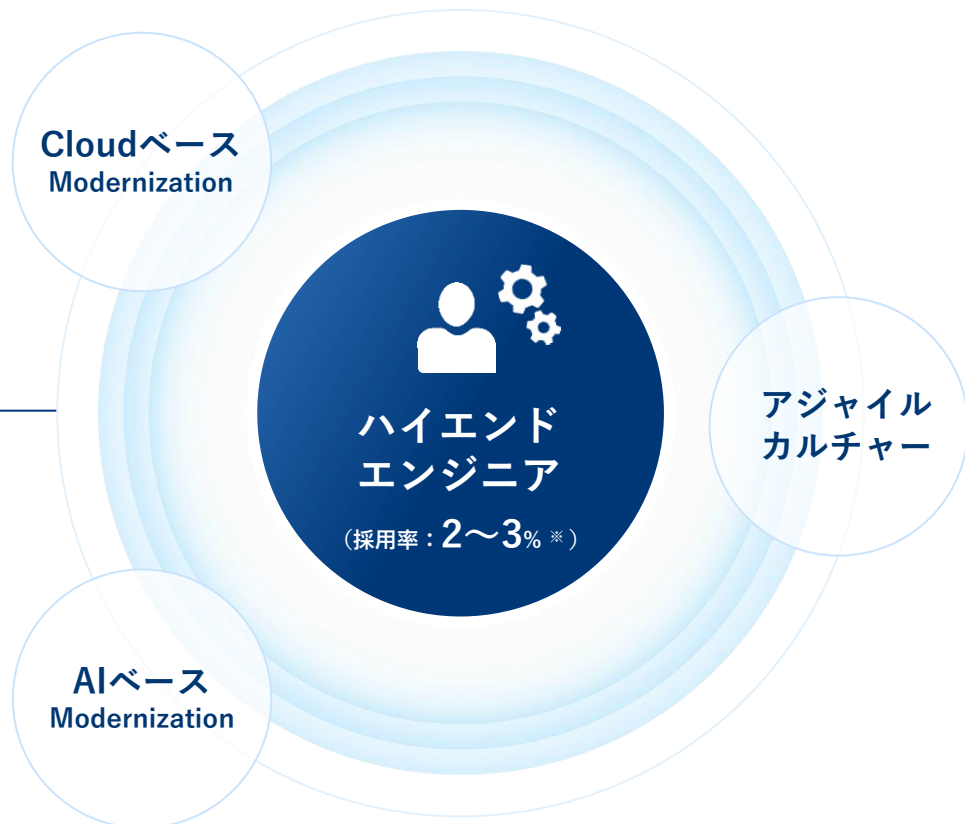
- クラウドネイティブ
- 世界標準の設計・実装手法
- 最先端のセキュリティ基準

AIベース Modernization

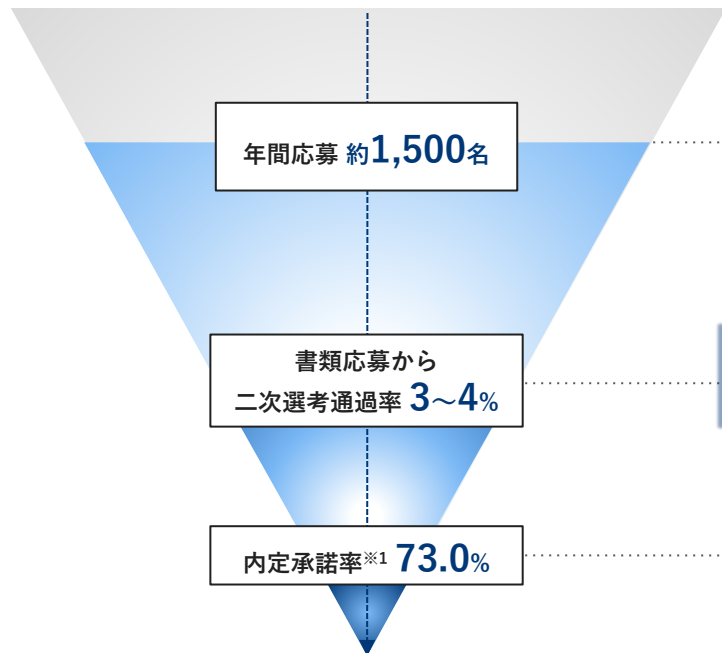
- AI コーディング
- AI ワークフロー
- AI 自動テスト

アジャイルカルチャー

- 顧客との共同開発体制
- 迅速なリリースを可能とするアジャイル開発手法



母集団形成として人材紹介会社・ダイレクトリクルーティング・リファラルを組み合わせ、かつ厳正なる書類審査やコーディングテスト等により、優秀なエンジニアを採用する仕組みを構築



1. 人材紹介会社：外資系エージェント・エンジニア特化型エージェント
2. ダイレクトリクルーティング：外資系ビジネスSNS・エンジニア求人サイト
3. 社員リファラル：積極的な社員紹介を促すため、紹介報酬100万円を設定

書類審査：優秀なスキルセットを持つエンジニアを厳選
一次面接：現場エンジニアによるカルチャーフィットの見極め
二次面接：ライブコーディングによるエンジニアリング力の見極め

二次面接では、シニアエンジニアが約90分間のコーディングテストを実施し、その場で、丁寧なフィードバックを行い、候補者も当社エンジニアリングレベルの高さを実感

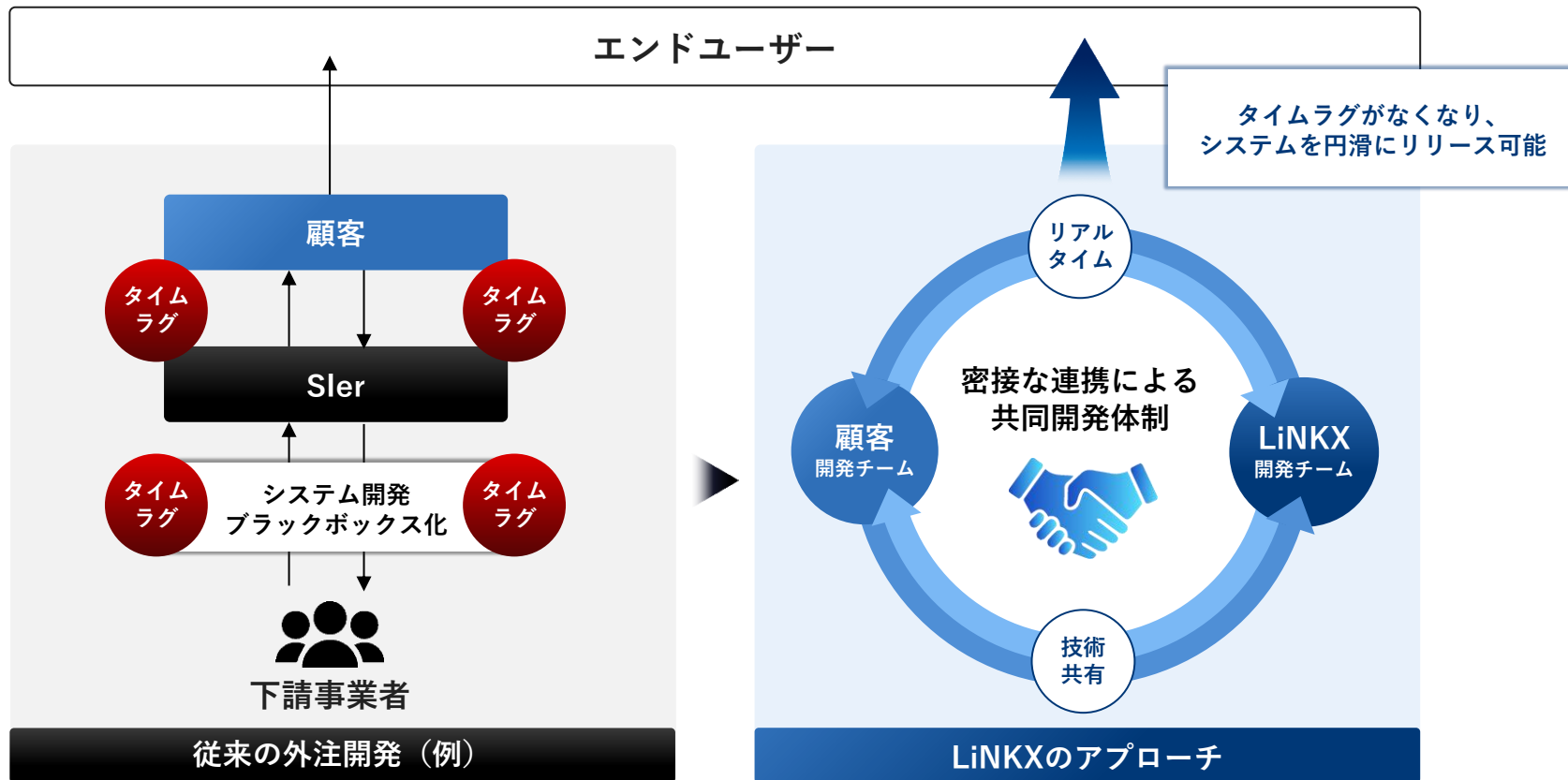
最終面接・オファー面談：当社ミッションと役割・期待値の説明、丁寧なフォローアップ

採用率※2 2~3%

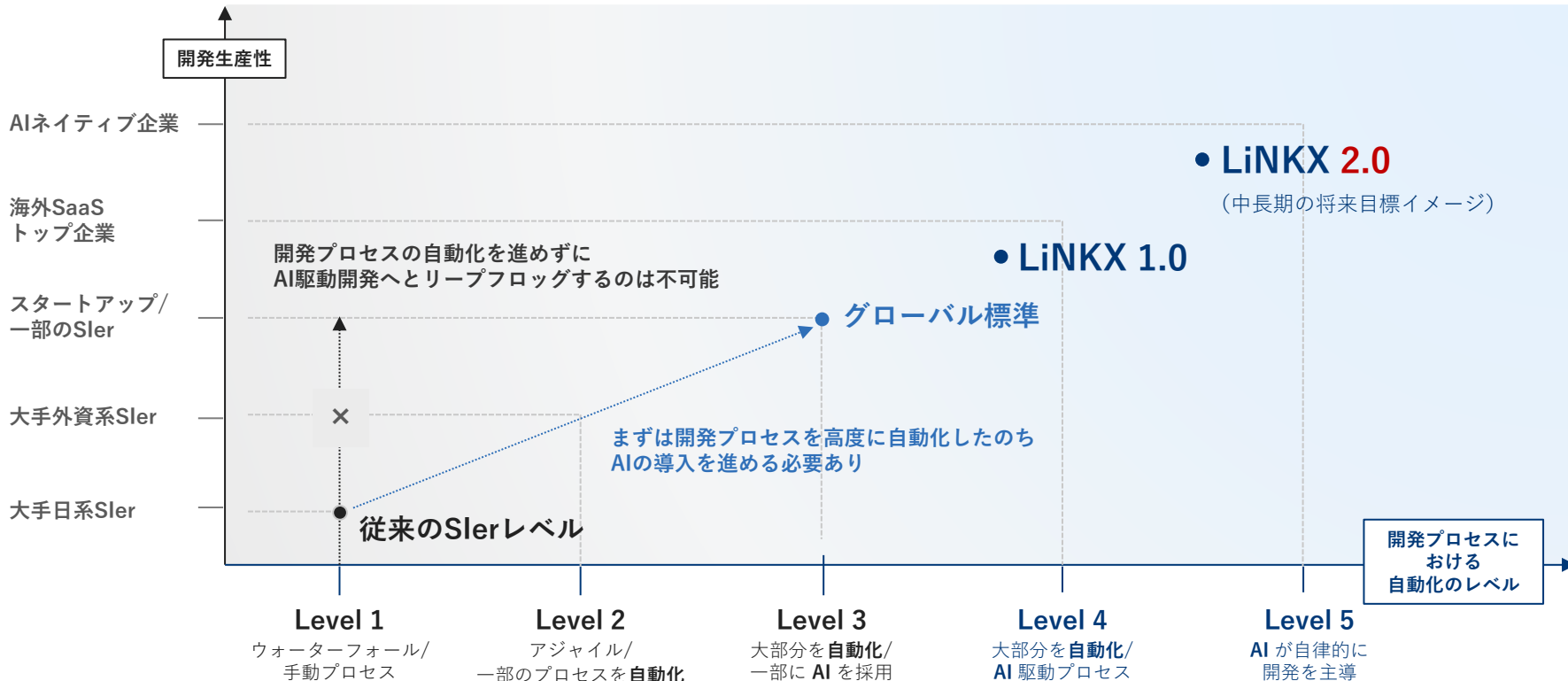
2025年6月期の実績に基づいて計算

※1：内定通知を出した候補者のうち、入社を承諾した人数の割合

※2：年間の全応募者数のうち、内定を承諾した人数の割合



レガシーシステムのモダン化に最適な手法でAIを活用し、開發生産性の最大化を狙う



用語	説明
ミッション・クリティカル・システム	社会インフラを支える重要なシステムのこと。24時間365日稼働し続けることが求められる金融機関の基幹システム等がある。障害発生時の影響が大きいため、高い信頼性や可用性が求められる。
システムモダナイゼーション	老朽化したシステム（レガシーシステム）を、最新の技術やビジネス環境に合わせて刷新すること。一般的には、これにより、柔軟性、拡張性、セキュリティの向上、運用コストの削減等が期待できる。
クラウドネイティブ	クラウド活用で得られるメリットを最大限活かすための最適化の技術やアーキテクチャのことを指す言葉。また、最初からクラウド上で動作することを前提として設計・開発されたシステムやアプリケーション、またソフトウェア開発のアプローチを指す。
AI技術	人工知能（Artificial Intelligence）を活用し、コンピュータに学習、推論、判断などの人間と同等の知能活動を行わせる技術の総称。当社においては、機械学習や自然言語処理を用いて、複雑化した大規模レガシーシステムのソースコードやドキュメントを自動解析することで、システム構造の可視化、依存関係の特定、及び新システムへの移行設計の精度向上と工数削減を実現する。
アジャイル型開発	システム開発で用いられる開発手法の一種。大きな単位でシステムを区切ることなく、小単位で実装とテストを繰り返して開発を進めていくことが特徴。一般的には、従来のウォーターフォール型開発と比べて開発期間が短縮されるため、アジャイル（素早い）と呼ばれている。
ハイエンド・エンジニア	クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアとシステムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員。

用語	説明
Cloudベース モダナイゼーション	従来のオンプレミスサーバーからパブリック・クラウドサーバー上へシステムを移管し、レガシーなプログラミング言語からモダンな言語への変換等を行うシステムモダナイゼーション。また、レガシーなシステムとモダンなシステムをAPIゲートウェイシステム等で接続し、新サービス・新機能を実装するシステム開発等も対象となる。
AIベース モダナイゼーション	従来のクラウドモダナイゼーションに、AI技術を活用することで、ブラックボックス化されたシステムを可視化し、レガシーなプログラミング言語からモダンな言語に自動変換を行うシステムモダナイゼーション。また、テストの自動化やワークフロー全体の自動化等によって、大幅な生産性と品質の向上が見込まれる。
勘定系システム	金融機関において、入出金や資金の決済、口座や融資の残高管理、利息計算等の勘定処理を行うシステムのこと。一般的には、金融機関の業務の中核を担うため、大規模なシステムでミッション・クリティカル・システムとして位置付けられる。
APIゲートウェイシステム	APIとは、Application Programming Interfaceの略称。APIゲートウェイシステムとは、ソフトウェアやアプリケーション等の一部を外部に向けて公開することにより、第三者が開発したソフトウェアと機能を共有し、自社のシステムと接続できるようにするためのシステムのこと。
データ基盤システム	金融機関における総勘定元帳や各種帳票等の取引に関するデータ等を管理するシステム。AI技術の進展に伴い、AI活用を促進するデータベースの構築を行うことで、より高度な分析やAIワークフローの構築等が可能となる。

本資料は、当社の企業情報等の提供を目的としており、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。投資に関する最終的な判断は、ご自身の責任とご判断にて行っていただきますようお願いいたします。

本資料には、当社の計画や将来の見通し等に関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通し等と大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。本資料の利用（引用・転載を含む）により生じた損失・損害等について、当社は一切の責任を負いません。

なお、本資料の次回の開示については、2026年9月頃を予定しています。



www.linkx.dev